

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
24 三重県	216 伊賀市	24216	2190005005940	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	伊賀協会				
(8)主たる事務所の住所	三重県	伊賀市	四十九町2107番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0595-24-7897	(10)主たる事務所のF.A.X番号	0595-24-7893	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.igasubarukai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@igasubarukai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成11年2月22日	(16)法人の設立登記年月日	平成11年3月5日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	126,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
池澤 邦仁		R3.6.18 ~ R7.6			3
稲垣 正昭		R3.6.18 ~ R7.6			2
倉坂 弘		R3.6.18 ~ R7.6			3
城 信子		R3.6.18 ~ R7.6			3
西出 実		R3.6.18 ~ R7.6			3
前川 完一		R3.6.18 ~ R7.6			3
矢野 真砂子		R3.6.18 ~ R7.6			1
松井 謙二		R3.6.18 ~ R7.6			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,929,086	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
山路 晴朗	1 理事長	令和5年6月19日	1 常勤	令和5年6月19日		
	R5.6.19 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
中野 暢介	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月18日		
	R5.6.19 ~ R7.6		3 施設の管理者	2 無		5
福原 進吾	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日		
	R5.6.19 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
乾 光哉	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月18日		
	R5.9.15 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		2
山中 一馬	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日		
	R5.6.19 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
萩森 笑子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日		
	R5.6.19 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
馬場 康仁	3 その他理事		1 常勤	令和3年9月3日		
	R5.6.19 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	84,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
芝脇 郁夫			令和5年9月15日
	R5.9.15 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2
堀川 一成			令和5年6月19日
	R5.6.19 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	2.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	41
		常勤換算数	45.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月19日	6		2		第1号議案 定款変更（案） 第2号議案 令和4年度事業報告（案） 第3号議案 令和4年度収支決算報告（案） 第4号議案 役員の改選（案）
令和5年9月15日	7		1		第1号議案 役員の改選（案） 第2号議案 グループホーム建設予定地購入（案） 第3号議案 令和5年度第1次補正予算（案）
令和6年3月21日	8		2		第1号議案 令和5年度最終補正予算（案） 第2号議案 令和6年度事業計画（案） 第3号議案 令和6年度収支予算書（案）

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月2日	6	2	第1号議案 定款変更（案） 第2号議案 令和4年度事業報告（案） 第3号議案 令和4年度収支決算書（案） 第4号議案 役員の推薦（案） 第5号議案 グループホーム協会運営規程の改正（案） 第6号議案 評議員会の開催日時（案）
令和5年6月19日	6	2	第1号議案 理事長の互選（案） 第2号議案 約付理事の選任（案）
令和5年8月24日	6	2	第1号議案 役員の推薦（案） 第2号議案 グループホーム建設予定地購入（案） 第3号議案 令和5年度第1次補正予算（案） 第4号議案 人事異動（案） 第5号議案 定款細則変更（案） 第6号議案 育児・介護休業規則改正（案） 第7号議案 グループホーム協会運営規程の改正（案） 第8号議案 評議員会の開催日時（案）
令和5年12月7日	7	2	第1号議案 評議員選任解任委員の変更（案） 第2号議案 給与規程の改正（案） 第3号議案 人事異動（案）
令和6年3月14日	7	2	第1号議案 令和5年度最終補正予算（案） 第2号議案 令和6年度事業計画（案） 第3号議案 令和6年度収支予算書（案） 第4号議案 人事異動（案） 第5号議案 就業規則の改正（案） 第6号議案 太陽作業所・プレイヤード作業所・グループホーム協会・計画相談支援事業所すばる運営規程の変更（案） 第7号議案 虐待再発防止計画（案） 第8号議案 評議員会の開催日時（案）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	堀川 一成 芝脇 郁夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<p>(1) 令和5年5月15日に国税庁からの定款改正について「公益法人等に財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税の特例」の承認を継続する為には、法人が寄附財産を公益目的事業の用に直接供すること及び法人が適正な事業運営を行うことなどが必要になるため、すみやかに指導による定款を改正してください。</p> <p>(2) 不動産の借用において、社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体以外の者から借用している場合は、その事業の存続に必要な期間の利用権を設定し、かつ、登記がなされているかというチェック項目に関し、現状は利用権を設定した契約はあるが、登記がなされていない件について、昨年度も指摘したが、登記が不要である根拠が示されていないため、所轄庁に確認してください。</p> <p>(3) その他のチェック項目において「福祉サービス第三者評価事業による第三者評価の受審等の福祉サービスの質の評価を行い、サービスの質の向上を図るための措置を講じていますか。」に対し、平成30年を受けて以来、令和3年度においては実施していなかったが、本年度グループホームの第三者評価を実施したため、事業報告において第三者評価結果を報告してください。</p>
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<p>(1)について、定款は変更済みです。</p> <p>(2)について、所轄庁に確認します。</p> <p>(3)について、理事会評議員会で報告しました。</p>

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
100	太陽作業所	0000001	本部経理区分	本部							
		三重県	伊賀市	四十九町2107	3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	0	0		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
100	太陽作業所	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	太陽作業所 就労継続B型							
		三重県	伊賀市	四十九町2107	3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	26	5,659		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
100	太陽作業所	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	太陽作業所 生活介護							
		三重県	伊賀市	四十九町2264-8	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年12月1日	21	4,715		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
200	プレイヤード作業所	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	プレイヤード作業所 就労継続B型							
		三重県	伊賀市	久米町166-1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	33	9,898		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
300	グループホーム協会	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	グループホーム協会							
		三重県	伊賀市	久米町166-1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年7月1日	79	25,363		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
300	グループホーム協会	02130303	計画相談支援	相談支援事業所 すばる							
		三重県	伊賀市	四十九町2264-8	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成28年11月1日	0	487		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)	
	④取組内容		
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	伊賀市社会福祉法人連絡会	伊賀圏域	
	市内社会福祉法人との協働地域貢献		
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	児童の下校時見守り	伊賀市久米町地区	
	小学生が下校する際、安全を確認しながら一緒に歩く		

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input style="width: 100px;" type="text"/>

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	265,415,227
②施設・設備に係る公費(円)	529,732
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	127,065,388

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
太陽作業所	平成30年度
プレイヤード作業所	平成30年度
グループホーム昴会	令和4年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人アチーブメント三重事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】(円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

--

②実施した改善内容

--

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

--